



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ノジマ

コード番号 7419

URL <http://www.nojima.co.jp>

代表者 (役職名)取締役兼代表執行役社長 (氏名)野島 廣司

問合せ先責任者 (役職名)執行役財務経理部長 (氏名)山崎 淳

(TEL)050(3116)1220

定時株主総会開催予定日 平成29年6月16日

配当支払開始予定日 平成29年5月31日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月19日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	432,064	△5.0	15,091	3.4	15,479	3.9	10,158	△23.2
28年3月期	454,842	86.4	14,593	125.5	14,892	121.1	13,226	269.6

(注) 包括利益 29年3月期 10,369 百万円 (△21.2%) 28年3月期 13,152 百万円 (274.2%)

(参考) EBITDA 29年3月期 24,250 百万円 (0.5%) 28年3月期 24,137 百万円 (153.5%)

・指標の定義、計算方法等の詳細はP.2「1.経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。

のれん償却前当期純利益 29年3月期 15,998百万円(△16.1%)

28年3月期 19,069百万円(345.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	208.28	199.27	19.7	6.5	3.5
28年3月期	276.59	260.40	32.9	6.3	3.2

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 65 百万円 28年3月期 18 百万円

(注) 普通株式1株につき2株の割合で、平成27年7月1日を効力発生日として株式分割を実施しております。そのため、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前連結会計年度期首に当該株式分割が実施されたと仮定し算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	245,467	56,855	23.0	1,143.23
28年3月期	233,434	46,844	20.0	965.97

(参考) 自己資本 29年3月期 56,466 百万円 28年3月期 46,646 百万円

(注) 1株当たり純資産については、前連結会計年度期首に株式分割が実施されたと仮定し算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	20,393	△30,616	3,734	6,275
28年3月期	21,496	△5,921	△13,186	12,765

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	-	10.00	-	12.00	22.00	1,064	8.0	2.6
29年3月期	-	12.00	-	13.00	25.00	1,230	12.0	2.4
30年3月期(予想)	-	13.00	-	13.00	26.00		12.6	

3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	230,300	12.8	6,150	10.1	6,550	11.1	3,800	4.3	76.93
通期	484,000	12.0	15,700	4.0	16,500	6.6	10,200	0.4	206.51

(参考) EBITDA 30年3月期通期(予想) 28,800 百万円 (18.8%)

のれん償却前当期純利益 30年3月期通期(予想) 19,700 百万円 (23.1%)

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.16「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	49,534,816株	28年3月期	48,646,816株
② 期末自己株式数	29年3月期	142,417株	28年3月期	356,341株
③ 期中平均株式数	29年3月期	48,772,193株	28年3月期	47,817,706株

(注) 期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数及び期中平均株式数については、前連結会計年度期首に株式分割が実施されたと仮定し算出しております。

(注) 期末自己株式数には従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式（29年3月期 11,700株、28年3月期 241,100株）が含まれております。また、従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。（29年3月期 132,428株、28年3月期 336,485株）

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	205,738	0.6	11,149	24.4	12,819	21.5	8,947	43.8
28年3月期	204,412	4.5	8,964	90.7	10,548	62.3	6,222	71.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	183.46	175.52
28年3月期	130.13	122.51

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前事業年度期首に株式分割が実施されたと仮定し算出しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	135,638	48,168	35.2	967.34
28年3月期	106,970	39,587	36.8	815.69

(参考) 自己資本 29年3月期 47,779百万円 28年3月期 39,389百万円

(注) 1株当たり純資産については、前事業年度期首に株式分割が実施されたと仮定し算出しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 4
(4) 今後の見通し	P. 5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 5
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 6
(1) 連結貸借対照表	P. 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 8
連結損益計算書	P. 8
連結包括利益計算書	P. 9
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(継続企業の前提に関する注記)	P. 13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 13
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	P. 16
(追加情報)	P. 17
(連結貸借対照表関係)	P. 19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 19
(セグメント情報等)	P. 20
(1株当たり情報)	P. 23
(重要な後発事象)	P. 24
4. その他	P. 32
役員の異動	P. 32

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策等の効果もあって、景気の緩やかな回復基調が続いております。個人消費につきましては、消費者マインドに持ち直しの動きがみられており、総じてみれば底堅い動きとなっております。

一方、海外では、アメリカの金融政策正常化の影響、中国を始めとするアジア新興国等の経済の先行き、政策に関する不確実性による影響、金融資本市場の変動の影響等による、国内景気への影響が懸念されております。

家電販売市場につきましては、エアコン、冷蔵庫、洗濯機、理美容家電、テレビが堅調に推移したものの、デジタルカメラ、PC本体等は低調に推移し、市場全体では前年を下回って推移しております。

携帯電話等販売市場につきましては、総務省による「スマートフォンの端末購入補助の適正化に関するガイドライン」等の影響により、過度な販売競争が抑制された結果、キャリアブランドの販売台数は減少しております。MVNOや格安スマートフォンの普及拡大等があったものの、市場全体では前年を下回り推移しております。一方で、長期契約者向けの優遇策や、電気・保険・物販等、通信分野以外のサービスを相次いで開始し、お客様にご満足いただける商品開発を行っております。

このような状況下におきまして、当社グループは「デジタル一番星」、「お客様満足度No.1」を常に追求し、その実現のために「選びやすい売場」及び「お客様の立場に立った接客」を心がけ、コンサルティングセールスのレベルアップやお客様のニーズに合致したサービスの充実に取り組んでまいりました。

デジタル家電専門店運営事業では、変化するお客様のライフスタイルに応えるため、勉強会や研修をとおして知識・経験の共有及び深化を図り、コンサルティングセールスのレベルアップやお客様のニーズに合致した新しい商品・サービスの充実に取り組んでおります。

キャリアショップ運営事業では、当社グループにおける経営方針の共有、教育・研修の推進をとおして、グループとしての一体感を醸成するとともに一層の店舗品質の向上に努めております。

店舗展開につきましては、デジタル家電専門店運営事業では、スクラップアンドビルドを含め、デジタル家電専門店20店舗を新規出店、4店舗を閉店し150店舗となり、通信専門店を合わせて174店舗となりました。

キャリアショップ運営事業では、直営店・FC店を合わせて、スクラップアンドビルドを含め、23店舗を新規出店・新規獲得し、6店舗を閉店したため、637店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における総店舗数は811店舗（海外子会社1店舗除く）となりました。

運営店舗の状況

区分	直営店	FC店	計
デジタル家電専門店運営事業	174店舗	—	174店舗
デジタル家電専門店	150店舗	—	150店舗
通信専門店	24店舗	—	24店舗
キャリアショップ運営事業	400店舗	237店舗	637店舗
キャリアショップ	390店舗	235店舗	625店舗
その他	10店舗	2店舗	12店舗
合計	574店舗	237店舗	811店舗

(注) 海外子会社の運営する直営店1店舗は含んでおりません。

この結果、当連結会計年度における売上高は4,320億64百万円（前年同期比95.0%）、営業利益は150億91百万円（前年同期比103.4%）、経常利益は154億79百万円（前年同期比103.9%）、親会社株主に帰属する当期純利益は101億58百万円（前年同期比76.8%）となりました。

また、当社グループの経営指標として重要視しておりますEBITDA（※）は、242億50百万円（前年同期比100.5%）となりました。

（※）EBITDA＝経常利益＋支払利息＋減価償却費＋のれん償却額

のれん償却前当期純利益＝親会社株主に帰属する当期純利益＋のれん償却額＋契約関連無形資産償却額

セグメントの業績は次のとおりであります。

<デジタル家電専門店運営事業>

デジタル家電専門店運営事業は、4K対応テレビが好調に推移し、エアコン、洗濯機、理美容家電、PC本体も堅調に推移したものの、デジタルカメラ等が低調に推移しました。

この結果、売上高は1,855億27百万円(前年同期比101.0%)、セグメント利益は102億78百万円(前年同期比123.4%)、のれん償却前セグメント利益(※)は102億81百万円(前年同期比123.4%)となりました。

<キャリアショップ運営事業>

キャリアショップ運営事業は、将来を見据えた「質」への移行の対応として、人材育成への投資として教育・研修等を充実してまいりましたが、主要な子会社であるアイ・ティー・エックス株式会社が携帯販売台数の落ち込みによって販売管理費の抑制をしきれず、減収減益となりました。

この結果、売上高は2,458億5百万円(前年同期比90.9%)、セグメント利益は50億43百万円(前年同期比76.9%)、のれん償却前セグメント利益(※)は108億67百万円(前年同期比87.8%)となりました。

(※) のれん償却前セグメント利益=セグメント利益+のれん償却額+契約関連無形資産償却額

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ120億33百万円増加して2,454億67百万円となりました。

その主な内訳は、流動資産が148億83百万円増加して1,255億81百万円に、また固定資産が28億50百万円減少して1,198億86百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、現金及び預金の減少63億40百万円並びに売掛金の減少42億84百万円等があったものの、ニフティ(株)株式取得のための前払金の増加250億円等によるものであります。

固定資産減少の主な要因は、新規出店等に伴う有形固定資産の取得等があったものの、契約関連無形資産の減少42億83百万円及びのれんの減少14億22百万円等によるものであります。

### (負債)

当連結会計年度末の負債合計は、順調に返済を進めたものの、ニフティ(株)株式取得のための借入200億円を行ったことにより、前連結会計年度末に比べ20億22百万円増加して1,886億12百万円となりました。

その主な内訳は、流動負債が17億26百万円減少して838億54百万円に、また固定負債が37億48百万円増加して1,047億58百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、短期借入金の増加10億40百万円等があったものの、買掛金の減少19億73百万円及び未払法人税等の減少12億2百万円等によるものであります。

固定負債増加の主な要因は、長期借入金が34億71百万円増加したこと等によるものであります。

### (純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、利益剰余金が89億88百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ100億11百万円増加して568億55百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ3.0ポイント向上し、23.0%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、62億75百万円(前連結会計年度は127億65百万円)となり、64億90百万円減少しております。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は203億93百万円(前年同期比94.9%)となりました。

これは主に、法人税等の支払額61億16百万円及び仕入債務の減少額19億73百万円等があったものの、税金等調整前当期純利益152億97百万円の獲得、減価償却費67億78百万円及び売上債権の減少額42億84百万円等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は306億16百万円(前年同期比517.0%)となりました。

これは主に、ニフティ(株)株式取得のための前払金の増加250億円等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は37億34百万円(前年同期は131億86百万円の使用)となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出221億14百万円等があったものの、長期借入れによる収入260億円等によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第51期 平成25年3月期	第52期 平成26年3月期	第53期 平成27年3月期	第54期 平成28年3月期	第55期 平成29年3月期
自己資本比率(%)	33.9	33.1	14.3	20.0	23.0
時価ベースの自己資本比率(%)	16.1	18.7	25.5	25.3	28.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.3	4.8	14.0	3.9	4.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	57.1	24.1	33.0	21.1	23.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しており、第51期、第53期、第54期及び第55期は算出にあたり従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式を含めております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、欧州各国の経済動向や地政学的リスクに加え、米国新政権への移行等、不安定な世界情勢による影響が懸念されるものの、政府による各種経済政策や日本銀行による金融緩和政策の継続等により、引き続き緩やかな景気回復が期待されます。

家電販売市場につきましては、既存の競合環境に加え、インターネット販売との競合等もあることから厳しい状況が続くものと予想されます。

携帯電話等販売市場につきましては、総務省の「スマートフォンの端末購入補助の適正化に関するガイドライン」等により、携帯電話端末の実質販売価格の上昇が想定されることから、販売台数は減少するものと見込まれます。一方で、固定回線、保険、電気およびその他サービスを相次いで開始し、お客様にご満足いただける商品開発を行っております。

このような状況下におきまして、当社グループは人材への投資を継続しコンサルティング力を強化すると共に、デジタル家電専門店を年間25店舗、キャリアショップを年間25店舗出店し、あわせて店舗の最適化を進めてまいります。

以上の取り組みにより、次期の通期連結業績の見通しにつきましては、売上高4,840億円(前年同期比112.0%)、営業利益157億円(前年同期比104.0%)、経常利益165億円(前年同期比106.6%)、及び親会社株主に帰属する当期純利益102億円(前年同期比100.4%)を見込んでおります。

また、EBITDAは288億円(前年同期比118.8%)、のれん償却前当期純利益は197億円(前年同期比123.1%)を見込んでおります。

(注) 上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。予想には不確定な要素も内包しており、実際の業績は、今後、様々な要因によって通期連結業績の見通しとは異なる場合があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、将来における国際会計基準の適用に備え、国際会計基準の知識の取得、日本基準とのギャップ分析及び導入における影響度調査等の取り組みを実施しておりますが、国際会計基準の適用時期は未定であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※1 12,830	※1 6,489
受取手形及び売掛金	50,752	46,467
商品及び製品	36,775	37,844
繰延税金資産	4,018	2,812
前払金	-	25,000
未収入金	4,928	5,505
その他	1,435	1,505
貸倒引当金	△41	△41
流動資産合計	110,697	125,581
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 21,363	※1 24,998
減価償却累計額	△10,263	△11,266
建物及び構築物(純額)	11,099	13,732
機械装置及び運搬具	873	894
減価償却累計額	△251	△346
機械装置及び運搬具(純額)	621	548
工具、器具及び備品	7,858	8,443
減価償却累計額	△6,257	△6,755
工具、器具及び備品(純額)	1,600	1,687
土地	※1 8,375	※1 8,467
その他(純額)	482	142
有形固定資産合計	22,179	24,578
無形固定資産		
のれん	21,293	19,870
ソフトウェア	566	444
契約関連無形資産	63,547	59,263
その他	399	319
無形固定資産合計	85,807	79,898
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,739	※1 1,768
繰延税金資産	2,500	2,802
敷金及び保証金	※1 10,185	※1 10,538
その他	364	344
貸倒引当金	△40	△44
投資その他の資産合計	14,749	15,409
固定資産合計	122,736	119,886
資産合計	233,434	245,467



(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,237	48,263
短期借入金	1,560	2,600
1年内返済予定の長期借入金	※1 9,696	※1 10,111
未払金	6,178	6,265
未払法人税等	4,225	3,022
未払消費税等	1,731	1,081
前受収益	4,057	4,706
ポイント引当金	3,029	2,565
賞与引当金	1,263	1,046
その他	3,601	4,192
流動負債合計	85,580	83,854
固定負債		
長期借入金	※1 73,027	※1 76,498
販売商品保証引当金	3,442	3,651
役員退職慰労引当金	156	182
退職給付に係る負債	5,158	5,497
繰延税金負債	17,956	17,607
その他	1,267	1,320
固定負債合計	101,009	104,758
負債合計	186,590	188,612
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,720	5,905
資本剰余金	5,913	6,097
利益剰余金	35,376	44,364
自己株式	△319	△67
株主資本合計	46,690	56,299
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	198	185
為替換算調整勘定	1	△18
退職給付に係る調整累計額	△243	0
その他の包括利益累計額合計	△43	167
新株予約権	197	388
純資産合計	46,844	56,855
負債純資産合計	233,434	245,467

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	454,842	432,064
売上原価	358,810	333,643
売上総利益	96,031	98,421
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	10,674	10,343
給料手当及び賞与	28,668	29,891
賞与引当金繰入額	1,264	1,042
役員退職慰労引当金繰入額	14	27
退職給付費用	951	981
地代家賃	11,299	12,118
減価償却費	6,759	6,515
のれん償却額	1,468	1,464
その他	20,337	20,945
販売費及び一般管理費合計	81,438	83,330
営業利益	14,593	15,091
営業外収益		
受取利息	20	17
仕入割引	1,365	1,487
その他	359	451
営業外収益合計	1,745	1,956
営業外費用		
支払利息	1,018	791
支払手数料	120	587
その他	307	189
営業外費用合計	1,446	1,568
経常利益	14,892	15,479
特別利益		
投資有価証券評価損戻入益	-	50
新株予約権戻入益	6	8
特別利益合計	6	59
特別損失		
投資有価証券評価損	22	-
減損損失	888	241
特別損失合計	911	241
税金等調整前当期純利益	13,987	15,297
法人税、住民税及び事業税	5,379	4,679
法人税等調整額	△4,618	459
法人税等合計	761	5,138
当期純利益	13,226	10,158
親会社株主に帰属する当期純利益	13,226	10,158

## 連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	13,226	10,158
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4	△12
為替換算調整勘定	△12	△4
退職給付に係る調整額	△35	243
持分法適用会社に対する持分相当額	△20	△16
その他の包括利益合計	△73	210
包括利益	13,152	10,369
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,152	10,369
非支配株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,669	5,795	23,061	△690	33,835
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	50	50			101
剰余金の配当			△911		△911
親会社株主に帰属する当期純利益			13,226		13,226
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		67		373	440
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	50	117	12,314	371	12,854
当期末残高	5,720	5,913	35,376	△319	46,690

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	203	35	△208	29	154	337	34,357
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)							101
剰余金の配当							△911
親会社株主に帰属する当期純利益							13,226
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							440
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4	△33	△35	△73	42	△337	△368
当期変動額合計	△4	△33	△35	△73	42	△337	12,486
当期末残高	198	1	△243	△43	197	-	46,844

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,720	5,913	35,376	△319	46,690
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	184	184			369
剰余金の配当			△1,170		△1,170
親会社株主に帰属する当期純利益			10,158		10,158
自己株式の取得				△21	△21
自己株式の処分				273	273
連結子会社減少に伴う変動額			0		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	184	184	8,988	251	9,609
当期末残高	5,905	6,097	44,364	△67	56,299

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	198	1	△243	△43	197	-	46,844
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)							369
剰余金の配当							△1,170
親会社株主に帰属する当期純利益							10,158
自己株式の取得							△21
自己株式の処分							273
連結子会社減少に伴う変動額							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12	△20	243	210	191	-	402
当期変動額合計	△12	△20	243	210	191	-	10,011
当期末残高	185	△18	0	167	388	-	56,855

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	13,987	15,297
減価償却費	7,017	6,778
減損損失	888	241
のれん償却額	1,468	1,464
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	788	338
ポイント引当金の増減額(△は減少)	737	△463
販売商品保証引当金の増減額(△は減少)	241	209
受取利息及び受取配当金	△50	△34
支払利息	1,018	791
支払手数料	120	587
売上債権の増減額(△は増加)	4,536	4,284
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,559	△1,123
未収入金の増減額(△は増加)	506	△577
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,694	△1,973
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,028	△649
前受金の増減額(△は減少)	406	523
前受収益の増減額(△は減少)	1,978	648
その他	△973	939
小計	26,389	27,281
利息及び配当金の受取額	94	81
利息の支払額	△1,017	△852
法人税等の支払額	△3,969	△6,116
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,496	20,393
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,485	△4,514
無形固定資産の取得による支出	△132	△140
投資有価証券の売却による収入	376	17
子会社株式の取得による支出	△2,725	-
関係会社株式の取得による支出	△242	-
敷金及び保証金の差入による支出	△979	△970
敷金及び保証金の回収による収入	299	381
前払金の支出	-	△25,000
その他	△33	△391
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,921	△30,616
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,308	1,040
長期借入れによる収入	12,000	26,000
長期借入金の返済による支出	△25,946	△22,114
自己株式の売却による収入	213	273
自己株式の取得による支出	△2	△21
配当金の支払額	△910	△1,170
手数料の支払額	△120	△587
その他	272	314
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,186	3,734
現金及び現金同等物に係る換算差額	△35	△2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,352	△6,490
現金及び現金同等物の期首残高	10,413	12,765
現金及び現金同等物の期末残高	※ 12,765	※ 6,275

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

西日本モバイル(株)

(株)ジオビットモバイル

Nojima (Cambodia) Co., Ltd.

(株)ノジマステラスポーツクラブ

(株)ビジネスグランドワークス

アイ・ティー・エックス(株)

当社の連結子会社であるクロスブリッジ株式会社は、平成28年8月25日付で会社を清算いたしました。

## (2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法適用の関連会社数 2社

(株)アベルネット

チャンアインデジタルワールド(株)

当社の持分法適用会社である(株)ニジコムは、平成28年6月24日付で会社を清算いたしました。

## (2) 持分法を適用した関連会社の決算期の状況

持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については、同社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
(株)ビジネスグランドワークス	10月31日
Nojima (Cambodia) Co., Ltd.	12月31日
(株)ノジマステラスポーツクラブ	1月31日

連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を基礎としております。なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

## 4. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## イ. 有価証券

## その他有価証券

## a. 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

## b. 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

## ロ. たな卸資産

## 商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。ただし、リサイクル商品(中古品)については売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社である㈱ビジネスグランドワークスは定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

国内連結子会社である㈱ジオビットモバイル及びアイ・ティー・エックス㈱(以下「ITX㈱」という。)は定額法を採用しております。

在外連結子会社であるNojima (Cambodia) Co., Ltd. は所在地国の会計基準の規定に基づき、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	7～47年
機械装置及び運搬具	2～17年
工具、器具及び備品	2～20年

## ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア	5年
契約関連無形資産	15年または16年

## ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等の特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ロ. ポイント引当金

顧客の購入実績等に応じて付与するポイント制度に基づき、将来のポイント使用による費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎にして将来使用されると見込まれる額を計上しております。

## ハ. 賞与引当金

一部の連結子会社は従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づく要支給額を計上しております。

## ニ. 販売商品保証引当金

販売商品のアフターサービスに対する費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額を過去の実績を基礎にして計上しております。

## ホ. 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

## ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、発生年度に費用処理しております。なお、一部の連結子会社は各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

## ハ. 小規模企業等における簡便法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。



(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップのみであり、特例処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

ハ. ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジ会計を行っております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

発生年度から5年～16年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ72百万円増加しております。

## (追加情報)

## (財務制限条項)

1. 当社が、運転資金を調達するために締結したタームローン契約及びリボルビング・クレジット・ファシリティ契約には、次の財務制限条項が付されております。

- (1) 各年度の決算期・中間期の末日における連結・単体の貸借対照表上の純資産の部の金額を、以下のいずれか高い方の金額以上に維持すること。
- ① 契約締結の直前決算期の末日における連結・単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の80%
- ② 直前年度の決算期・中間期の末日における連結・単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の80%
- (2) 各年度の決算期における連結・単体の損益計算書において経常損失を計上しないこと。

なお、当該契約の契約金額及び借入残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
契約金額(注1)	17,000百万円	13,500百万円
借入残高		
短期借入金	—	2,000
1年内返済予定の長期借入金(注1)	766	—
長期借入金(注1)	168	—

(注1) 前連結会計年度における契約金額及び借入残高は、旧契約にもとづくものとなっております。

2. 当社が、ITX(株)(合併消滅前)の株式取得資金を調達するために締結した平成26年12月24日付金銭消費貸借契約の借換資金として締結した平成28年3月28日付金銭消費貸借契約には、次の財務制限条項が付されております。

- (1) 平成28年3月期以降、各年度の決算期・中間期の末日における連結・単体の貸借対照表上の純資産の部の金額を、以下のいずれか高い方の金額以上に維持すること。
- ① 平成27年3月期の末日における連結・単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の80%
- ② 直前年度の決算期・中間期の末日における連結・単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の80%
- (2) 平成28年3月期以降、各年度の決算期における連結・単体の損益計算書において経常損失を計上しないこと。

なお、当該契約の契約金額及び借入残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
契約金額	10,000百万円	10,000百万円
借入残高		
1年内返済予定の長期借入金	2,000	2,000
長期借入金	8,000	4,000

3. 当社の連結子会社であるITX(株)が、ITX(株)(合併消滅前)の株式取得資金及びITX(株)の運転資金を調達するために締結した平成26年12月24日付金銭消費貸借契約(平成28年9月30日付で一部契約変更)には、次の財務制限条項が付されております。

- (1) 平成28年3月期以降の各決算期・平成27年9月期以降の各中間期(いずれも直近12ヶ月)において、借入人の連結ベースでのグロス・レバレッジ・レシオ(注2)が2回連続して取引金融機関指定の数値を超えないこと。
- (注2) グロス・レバレッジ・レシオ=有利子負債/EBITDA(注3)
- (注3) EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費+長期前払費用償却費+買収関連費用
- (2) 平成28年3月期以降の各決算期・平成28年9月期以降の各中間期(いずれも直近12ヶ月)において、デット・サービス・カバレッジ・レシオ(注4)が2回連続して1.00を下回らないこと。
- (注4) デット・サービス・カバレッジ・レシオ=フリー・キャッシュフロー/(元本約定弁済額+支払利息+コミットメントフィー)
- (3) 平成27年3月期以降、各年度の決算期(直近12ヶ月)における連結損益計算書において、2回連続して営業損失を計上しないこと。
- (4) 平成28年3月期以降、各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額が、直前年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額の70%以上であること。

なお、当該契約の契約金額及び借入残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
契約金額	73,000百万円	77,000百万円
借入残高		
1年内返済予定の長期借入金	3,500	2,000
長期借入金	57,564	45,314

4. 当社が、ニフティ㈱の株式取得資金を調達するために締結した平成29年1月31日付金銭消費貸借契約には、次の財務制限条項が付されております。

- (1) 平成29年3月期以降、各年度の決算期・中間期の末日における連結・単体の貸借対照表上の純資産の部の金額を、以下のいずれか高い方の金額以上に維持すること。
- ① 平成28年3月期の末日における連結・単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の80%
- ② 直前年度の決算期・中間期の末日における連結・単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の80%
- (2) 平成29年3月期以降、各年度の決算期における連結・単体の損益計算書において経常損失を計上しないこと。

なお、当該契約の契約金額及び借入残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
契約金額	一百万円	20,000百万円
借入残高		
1年内返済予定の長期借入金	—	1,666
長期借入金	—	18,334

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

#### 1. 取引の概要

当社は、中長期的な企業価値を高めることを目的として、「従業員持株E S O P信託」(以下「本制度」という。)を平成27年3月に導入しております。本制度では、「ネックス社員持株会」(以下「当社持株会」という。)へ当社株式を譲渡していく目的で設立する従業員持株E S O P信託口が、平成27年3月以降3年間にわたり当社持株会が取得する規模の株式を予め一括して取得し、当社持株会へ売却を行います。

#### 2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度287百万円、241千株、当連結会計年度13百万円、11千株であります。

(注) 普通株式1株につき2株の割合で、平成27年7月1日を効力発生日として株式分割を実施しております。

そのため、前連結会計年度及び当連結会計年度の信託に残存する当該自己株式数については、前連結会計年度期首に当該株式分割が実施されたと仮定して算出しております。

#### 3. 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度334百万円、当連結会計年度一百万円

借入金は、当連結会計年度に完済しております。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

## ※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
現金及び預金	4,803百万円	2,216百万円
関係会社短期貸付金(注)	180	—
建物及び構築物	368	355
土地	1,051	1,051
投資有価証券	24	25
関係会社株式(注)	20,000	20,000
敷金及び保証金	481	474
計	26,909	24,123

(注) 上記の関係会社短期貸付金及び関係会社株式は連結財務諸表上、相殺消去しております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	3,630百万円	2,130百万円
長期借入金	58,344	45,964
計	61,974	48,094

- 2 当社グループは、運転資金の機動的かつ安定的な調達を可能にするため、主要取引金融機関と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
借入枠	31,000百万円	35,000百万円
借入実行残高	1,100	2,000
差引借入未実行残高	29,900	33,000

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	12,830百万円	6,489百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△64	△214
エスクロー口座(入出金が制限された口座)への振替	△0	△0
現金及び現金同等物	12,765	6,275

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が経営資源の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「デジタル家電専門店運営事業」は、デジタルAV関連機器、情報関連機器及び家庭用電化製品の販売並びにそれらに関するソリューション、セットアップ、修理等のサービス提供を行っております。

「キャリアショップ運営事業」は、携帯電話を中心とした通信関連機器の販売及び付帯するサービス提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントごとの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表計 上額
	デジタル家電専 門店運営事業	キャリアショッ プ運営事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	183,493	270,545	454,038	803	454,842	-	454,842
セグメント間の内部売 上高又は振替高	134	1	135	336	472	△472	-
計	183,627	270,547	454,174	1,140	455,315	△472	454,842
セグメント利益	8,332	6,555	14,887	200	15,087	△195	14,892
セグメント資産	65,495	153,609	219,104	7,503	226,608	6,826	233,434
セグメント負債	44,148	131,325	175,473	158	175,632	10,957	186,590
その他の項目							
減価償却費	1,434	5,293	6,728	288	7,017	-	7,017
のれんの償却額	2	1,452	1,455	12	1,468	-	1,468
受取利息	0	0	0	0	0	19	20
支払利息	0	802	802	-	802	215	1,018
持分法投資利益	18	-	18	-	18	-	18
減損損失	767	120	888	-	888	-	888
持分法適用会社への投 資額	1,003	-	1,003	-	1,003	-	1,003
のれんの未償却残高	12	21,211	21,223	69	21,293	-	21,293
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,221	3,651	4,872	9	4,882	-	4,882

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モール事業、スポーツ事業、研修事業及びメガソーラー事業を含めております。
2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。セグメント資産及び負債の調整額は、セグメントに配分していない全社資産、全社負債及びセグメント間消去であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表計 上額
	デジタル家電専 門店運営事業	キャリアショッ プ運営事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	185,403	245,800	431,204	860	432,064	-	432,064
セグメント間の内部売 上高又は振替高	124	4	129	357	486	△486	-
計	185,527	245,805	431,333	1,218	432,551	△486	432,064
セグメント利益	10,278	5,043	15,322	291	15,613	△134	15,479
セグメント資産	98,006	137,153	235,159	7,312	242,472	2,995	245,467
セグメント負債	46,147	109,771	155,918	183	156,102	32,509	188,612
その他の項目							
減価償却費	1,163	5,357	6,521	257	6,778	-	6,778
のれんの償却額	3	1,448	1,451	12	1,464	-	1,464
受取利息	0	0	0	△0	0	16	17
支払利息	0	640	640	-	640	151	791
持分法投資利益	65	-	65	-	65	-	65
減損損失	201	39	241	-	241	-	241
持分法適用会社への投 資額	1,028	-	1,028	-	1,028	-	1,028
のれんの未償却残高	9	19,804	19,813	57	19,870	-	19,870
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	3,713	1,142	4,856	3	4,859	-	4,859

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モール事業、スポーツ事業、研修事業及びメガソーラー事業を含めております。
2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。セグメント資産及び負債の調整額は、セグメントに配分していない全社資産、全社負債及びセグメント間消去であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	965円97銭	1,143円23銭
1株当たり当期純利益金額	276円59銭	208円28銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	260円40銭	199円27銭

- (注) 1. 当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	13,226	10,158
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	13,226	10,158
期中平均株式数(千株)	47,817	48,772
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	2,972	2,205
(うち新株予約権(千株))	(2,972)	(2,205)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第13回新株予約権(平成27年 ストック・オプション) (新株予約権の数6,313個)	第13回新株予約権(平成27年 ストック・オプション) (新株予約権の数5,976個)  第14回新株予約権(平成28年 ストック・オプション) (新株予約権の数13,415個)

3. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度336千株、当連結会計年度132千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度241千株、当連結会計年度11千株であります。



## (社債の発行)

当社は、平成29年3月21日開催の取締役会において、社債の発行につき社長一任の決議を行い、平成29年4月25日に、第1回無担保社債(3年債)及び第2回無担保社債(5年債)の発行について以下のとおり決定し、平成29年5月1日に発行いたしました。

## 第1回無担保社債(3年債)

- |              |                   |
|--------------|-------------------|
| 1. 発行総額      | 10,000百万円         |
| 2. 発行価格      | 額面100円につき金100円    |
| 3. 利率        | 年0.600%           |
| 4. 償還期限      | 平成32年5月1日(満期一括償還) |
| 5. 払込期日及び発効日 | 平成29年5月1日         |
| 6. 資金使途      | 借入金返済資金           |

## 第2回無担保社債(5年債)

- |              |                    |
|--------------|--------------------|
| 1. 発行総額      | 5,000百万円           |
| 2. 発行価格      | 額面100円につき金100円     |
| 3. 利率        | 年0.980%            |
| 4. 償還期限      | 平成34年4月28日(満期一括償還) |
| 5. 払込期日及び発効日 | 平成29年5月1日          |
| 6. 資金使途      | 借入金返済資金            |

## (ストック・オプション)

## ストック・オプション(新株予約権)の付与

当社は、平成29年5月9日開催の当社取締役会において、会社法第236条、第238条並びに第239条の規定に基づき、ストック・オプションとして新株予約権を発行すること及び募集事項の決定を当社取締役会に委任することについて承認を求める議案を、平成29年6月16日開催予定の当社第55回定時株主総会に付議することを決議いたしました。

## 1. ストックオプション制度を導入する目的及び新株予約権を無償で発行する理由

当社グループの業績向上に対する貢献意欲や士気を高めることにより、企業価値向上に資することを目的として、上記の目的を適切に達成するため特に払込金額無償にて発行するものといたします。

## 2. 新株予約権発行の要領

## (1) 新株予約権の割当を受ける者

当社の取締役、執行役員並びに当社子会社の取締役及び従業員のうち当社の取締役会が認めた者。

## (2) 新株予約権の目的である株式の種類及び数

株主総会の委任に基づいて募集事項の決定をすることができる新株予約権につき、当社普通株式1,600千株を上限とする。

ただし、下記(3)に定める付与株式数の調整を行った場合、新株予約権の目的である株式数の上限は、調整後付与株式数に新株予約権の総数を乗じた数に調整されるものとする。

## (3) 新株予約権の総数

株主総会の委任に基づいて募集事項の決定をすることができる新株予約権につき、16,000個を上限とする。

新株予約権1個当たりの目的である株式数(以下「付与株式数」という。)は、当社普通株式100株とする。なお、付与株式数は、新株予約権を割り当てる日(以下「割当日」という。)後、当社が株式分割(普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)又は株式併合を行う場合は、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、当該時点で行使されていない新株予約権の付与株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

なお、上記のほか、当社が、合併、会社分割、株式交換又は株式移転(以下「合併等」という。)を行う場合、その他付与株式数の調整が必要な場合には、当社は、合併等の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとする。

## (4) 新株予約権の発行価額

新株予約権の発行価額は無償とする。

## (5) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権1個当たりの行使に際して出資される財産の価額は、その行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、割当日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値)とする。

なお、割当日以降、次の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整する。

- ① 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

- ② 当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合、又は自己株式を処分する場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」と読み替えるものとする。

- ③ 割当日後、当社が合併等を行うなど、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併等の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

## (6) 新株予約権を行使することができる期間

新株予約権の募集事項を決定する取締役会決議日の翌日から3年を経過した日を始期として、その後2年間とする。

## (7) 新株予約権の行使の条件

イ. 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社又は当社子会社の取締役、執行役員又は従業員のいずれかの地位を有していることを要する。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。

ロ. 新株予約権の相続はこれを認めない。

ハ. 各新株予約権の一部行使はできないものとする。

ニ. その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

- (8) 新株予約権の取得の事由及び消却条件
- イ. 当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、又は、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案若しくは株式移転計画書承認の議案につき当社株主総会で承認された場合は、取締役会が別途定める日に、当社は、新株予約権を無償で取得することができる。
  - ロ. 当社は、新株予約権者が上記(7)に規定する行使の条件に該当しなくなったことにより権利を行使できなくなった場合又は権利を放棄した場合は、新株予約権を無償で取得することができる。
  - ハ. 当社は、いつでも、当社が取得し保有する新株予約権を無償にて消却することができるものとする。
- (9) 譲渡による新株予約権の取得の制限
- 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。
- (10) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
- イ. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。
  - ロ. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記イ.記載の資本金等増加限度額からイ.に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- (11) 株式交換・株式移転時等の新株予約権の処理の方針等
- 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割若しくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、又は株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。)において行使されておらずかつ当社により取得されていない新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、次の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。
- イ. 交付する再編対象会社の新株予約権の数  
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
  - ロ. 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類  
再編対象会社の普通株式とする。
  - ハ. 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数  
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記「(2)新株予約権の目的である株式の種類及び数」等に準じて合理的に決定する。
- ニ. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
- 交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上記(5)③に従って定める調整後行使価額に、上記ハ.に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。
- ホ. 新株予約権を行使することができる期間
- 上記「(6)新株予約権を行使することができる期間」の開始日又は組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「(6)新株予約権を行使することができる期間」の満了日までとする。
- ヘ. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
- 上記「(10)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項」に準じて決定する。
- ト. 譲渡による新株予約権の取得の制限  
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要する。
  - チ. 新株予約権の取得の事由及び条件  
上記「(8)新株予約権の取得の事由及び消却条件」に準じて決定する。
- (12) 新株予約権の割当日
- 別途取締役会が定める日とする。
- (注) 上記の内容については、平成29年6月16日開催予定の当社第55回定時株主総会において「ストック・オプションとして新株予約権を無償で発行する件」が承認可決されること、及び当社第55回定時株主総会後に開催される報酬委員会において「取締役及び執行役の個人別の報酬等の内容を決定する件」が承認可決されることを条件といたします。

## (株式取得による持分法適用関連会社化)

当社は、平成29年3月21日開催の取締役会において、株式会社ハスコムモバイルとの間で資本業務提携を締結することを決議し、株式会社ハスコムモバイルとの間で第三者割当増資に関する株式引受契約書を、株式会社ハスコムモバイル及びその親会社である株式会社ハスコムと第三者割当増資に基づく業務提携約定書及び株主間協定を締結いたしました。

当該契約に基づき、平成29年4月3日に株式会社ハスコムモバイルの株式33.9%を取得し、持分法適用関連会社としております。

## 1. 株式取得の目的

当社の強みである人材育成とコンサルティングセールスに加え、両者が持つ通信部門のノウハウ等の共有、顧客利便性の強化等のシナジー効果が期待でき、両者の企業価値の一層の向上を図ることができるものと考えております。

## 2. 株式を取得する会社の名称及び事業内容

- (1) 名称 株式会社ハスコムモバイル  
 (2) 事業内容 携帯電話販売代理店業

## 3. 株式取得の相手先の名称

株式会社ハスコムモバイル

## 4. 取得予定株式数及び取得前後の所有株式の状況

取得前の所有株式数	一株
取得価額	株式の対価の額 533百万円 アドバイザリー費用等 11百万円(注) 合計 545百万円
取得株式数	1,006株(議決権の数:1,006個)
取得後の所有株式数	1,006株(議決権の数:1,006個、議決権の所有割合:33.9%)

(注) アドバイザリー費用等には、取得にあたって支払う手数料、報酬その他の費用等を含みます。

## 5. 株式取得日

平成29年4月3日

## 6. 支払資金の調達方法

自己資金により充当

(株式売却による持分法適用除外)

当社は、平成29年5月9日開催の取締役会において、当社の持分法適用関連会社である株式会社アベルネットの株式を売却することを決議いたしました。同社株式の売却により、同社は持分法適用除外となります。

1. 株式売却の目的

当社は、株式会社アベルネットに対する商品供給を主目的とした資本出資及び業務提携を平成24年10月以来行ってまいりましたが、提携後4年半が経過したことから、同社との間で一部資本関係の見直しを行い、緩やかな連携へ移行することといたしました。

2. 株式を売却する会社の名称及び事業内容

(1) 名称 株式会社アベルネット

(2) 事業内容 パソコン、デジカメ、家電、時計、事務機器、映像・音楽ソフト、通信機器等の輸出入及び販売

3. 株式売却の相手先の名称

株式会社アベルネット

4. 売却予定株式数及び売却前後の所有株式の状況

売却前の所有株式数	320株
売却金額	640百万円
売却株式数	236株(議決権の数:236個)
売却後の所有株式数	84株(議決権の数:84個、議決権の所有割合:19.8%)

5. 株式売却日

平成29年5月18日(予定)

(共通支配下の取引)

当社は、平成29年5月9日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるアイ・ティー・エックス株式会社(以下「ITX(株)」という。)の事業の一部(ソフトバンク事業及びワイモバイル事業)を、当社の連結子会社である株式会社ジオビットモバイル(以下「(株)ジオビット」という。)に承継させることを決議し、平成29年5月9日にITX(株)と(株)ジオビットの間で契約を締結いたしました。

なお、ITX(株)は平成29年4月17日開催の取締役会、(株)ジオビットは平成29年4月24日開催の取締役会において、それぞれ決議しております。

1. 吸収分割の目的

当社グループは、あらゆる家電製品がインターネットやモバイル端末を通じてつながるIoT時代において、お客様のスマートライフのハブとなり、世の中に新しい価値を提供できるトータルソリューション企業への進化を目指しております。

ITX(株)及び(株)ジオビットが保有する経営資源、ノウハウを集中しシナジー効果を発揮することにより、変化が激しい携帯電話販売市場に対して、より迅速な経営が可能となります。

当社グループの更なる成長を推進すべく、ITX(株)のソフトバンク事業及びワイモバイル事業を、(株)ジオビットに統合します。

2. 結合当事企業の名称及び対象となった事業の内容

- |              |                    |
|--------------|--------------------|
| (1) 吸収分割会社   | アイ・ティー・エックス株式会社    |
| (2) 吸収分割承継会社 | 株式会社ジオビットモバイル      |
| (3) 事業の内容    | ソフトバンク事業及びワイモバイル事業 |

3. 企業結合日

平成29年7月1日(予定)

4. 企業結合の法的形式

会社分割(吸収分割)

5. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。



(従業員持株E S O P信託の導入)

当社は、平成29年5月9日開催の取締役会において、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」(以下「E S O P信託」という。)の再導入を決議いたしました。

1. E S O P信託導入の目的

当社の成長を支える従業員に対する福利厚生制度をより一層充実させるとともに、株価上昇へのインセンティブを付与することにより、当社の業績や株式価値に対する従業員の意識を更に高め、中長期的な企業価値の向上を図ることを目的としております。

当社は、平成27年3月よりE S O P信託を導入しておりましたが、終了に伴い、再導入することといたしました。

2. E S O P信託の概要

当社が「ネクス社員持株会」(以下「当社持株会」という。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は今後3年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拠出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員への追加負担はありません。

3. E S O P信託の内容

- |              |  |
|--------------|--|
| (1) 信託の種類    | 特定単独運用の金銭信託(他益信託)                                    |
| (2) 信託の目的    | 当社持株会に対する当社株式の安定的・継続的な供給及び受益者要件を充足する従業員に対する福利厚生制度の拡充 |
| (3) 委託者      | 当社   |
| (4) 受託者      | 三菱UFJ信託銀行株式会社  |
| (5) 受益者      | 当社持株会加入員のうち受益者要件を充足する者                               |
| (6) 信託管理人    | 当社と利害関係のない第三者  |
| (7) 信託契約日    | 平成29年5月11日   |
| (8) 信託の期間    | 平成29年5月11日～平成32年5月25日                                |
| (9) 議決権行使    | 受託者は、当社持株会の議決権行使状況を反映した信託管理人の指図に従い、当社株式の議決権を行使します。   |
| (10) 取得株式の種類 | 当社普通株式   |
| (11) 取得株式の総額 | 1,200百万円   |
| (12) 株式の取得期間 | 平成29年5月17日～平成29年6月16日(予定)                            |
| (13) 株式の取得方法 | 取引所市場より取得  |

## 4. その他

## 役員の変動

## ①代表者の変動

該当事項はありません。

## ②その他の役員の変動

## ・新任取締役候補

氏名	新役職名	旧役職名
山崎 淳	取締役兼執行役財務経理部長	執行役財務経理部長
野尻 幸宏	取締役	—
阿久津 聡	社外取締役	—
郡谷 大輔	社外取締役	—
池田 純	社外取締役	—

## ・退任予定取締役

氏名	新役職名	旧役職名
石坂 洋三	顧問	取締役兼常務執行役 モバイルコミュニケーション推進部長
山内 涉	顧問	取締役
野村 秀樹	—	社外取締役
麻生 光洋	—	社外取締役
吉留 真	—	社外取締役

## ③就退任予定日

平成29年6月16日付(同日開催予定の当社定時株主総会終結後)で就退任する予定であります。